

## 新年のご挨拶 「山形が成長と分配の好循環を 牽引しよう」

参議院議員 佐藤 のぶあき

明けましておめでとうございます。

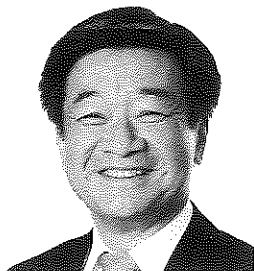
さて、去る12月2日歳出総額28兆9千億円の第2次補正予算が成立しました。また、政府は同日12月2日に令和5年度予算編成の基本方針を決定しました。令和5年度予算編成は足下の物価高を克服しつつ、新しい資本主義の旗印の下、社会課題の解決に向けた取組を成長のエンジンへと転換し、我が国経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せていくため、計画的で大胆な投資を官民連携の下で推進する、としています。

そして、この成長の土台として、防災・減災、国土強靱化の取組を強力に推進するとともに、これまでの成果や経験をいかし、更なる取組を推進するための次期国土強靱化基本計画の検討を進め、中長期的かつ継続的に取り組む、東日本大震災からの復興・創生、交通・物流インフラの整備、2050年カーボンニュートラルを目指したグリーン社会の実現等に取り組む、デジタル田園都市国家構想の実現に向けた取組と併せて地方活性化に向けた基盤づくりを推進する、としています。

これらはいずれも山形の建設産業の皆様の活躍無しでは、前に進むことのできない、成長できない課題ばかりです。

そこで、昨年11月に自公PTを立ち上げ私が事務局長として、次期国土強靱化基本計画と、その推進の為の加速化対策の継続を進めることとしました。

同時に大切なことは、分配の適正化です。一時、平成20年代はじめは、公共民間共に仕事量も少なくなり、残念ながら不当に低い評価の設計労務単価となりました。平成10年頃のピーク時に比べ4割近く低くなりましたが、平成25年、自公政権に戻って私が労務単価の見直しを訴え、実行させてから10年、山形の設計労務単価はようやくピーク時に戻り、さらに1割近く高くなりました。しかし、これからです。週休2日制を実行しながら、早急にさらに1割以上上げて、新しい3K(給料、休日、希望・ユメ)の職場のトップランナーとなって、若者、女性がイキイキと活躍してくれる産業にしていく必要があります。今年はコロナ禍と物価高を乗り越え、我が国がしっかり成長軌道にのって再出発の年となるように、山形の建設産業の皆様と力を合わせて参ります。皆様のご健勝、ご多幸をお祈り致します。



## 年頭所感

参議院議員 足立 敏之

謹んで新春のお慶びを申し上げます。

山形県建設業協会の皆様には、國井仁会長をはじめ、日頃から暖かいご支援をいただいております。深く感謝申し上げます。とりわけ昨年7月の参議院議員選挙においても皆様からの格別のご支援を賜り、2度目の当選を果たすことができました。心から感謝と御礼を申し上げます。

今年の干支は「癸卯(みずのとう)」であり、春の間近でつばみが花開く頃合である「癸」に、「卯年」の“跳ねる”が重なる年にあたることから、これまでの努力が花開き、実り始め、大きな飛躍につながる年と考えられており、大いに期待したいと思います。

さて、新型コロナウイルスの感染拡大や世界規模でエネルギーや原材料価格の高騰の影響等により建設産業にも大きな影響が生じており、公共事業予算により積極的に経済を牽引していくことが必要な状況です。

そのような中、12月23日に総額約114兆円の令和5年度当初予算の政府原案が閣議決定され、公共事業予算については今年度から26億円増の総額6兆600億円の予算規模となっています。12月2日に成立した令和4年度第二次補正予算での防災・減災、国土強靱化5カ年加速化対策など約2兆円と併せると、令和5年度も今年度と同程度の公共事業予算を確保できる見込みとなっていま

す。これらの公共事業関連予算を通じ、本年が大きな飛躍へとつながる明るい年となるよう、令和5年度当初予算の早期成立に向け全力で頑張っておりますので、ぜひとも皆様のご支援をよろしくお願いいたします。

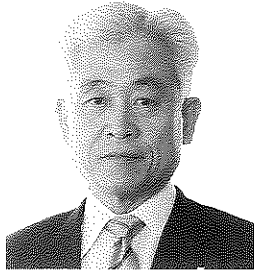
一方、昨年も8月中旬に山形県南西部の飯豊町や小国町で生じたような「これまでに経験したことのない大雨」による災害が全国各地で発生いたしました。近年の洪水や土砂災害などの頻発化、激甚化に対する適応策として、事前防災対策の強化の必要性を痛感しております。

総額約15兆円の「防災・減災、国土強靱化五カ年加速化対策」が3年度目に入る今年度は、中長期的かつ明確な見通しの下、継続的、安定的に国土強靱化の取組みが進められるよう、夏をめどに「新たな基本計画」が策定される大変重要な年となります。

今後とも、必要な公共事業予算の確保に引き続き全力で頑張っておりますので、皆さまからの暖かいご支援をよろしくお願い申し上げます。

本年が皆様にとりまして素晴らしい年となりますようご祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

令和5年1月吉日



## 年頭所感

一般社団法人 全国建設業協会 会長 奥村 太加典

令和5年の新春を迎え、謹んで年頭の挨拶を申し上げます。

平素は、全建の事業活動に対し格別のご支援・ご協力を賜り、深く感謝いたします。

昨年は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、感染拡大防止を図りながら行動制限を緩和するなど、社会経済活動の正常化に向けた取組が進んだことにより景気の持ち直しが期待されましたが、ロシアのウクライナ侵攻や急激な円安等が物価高をもたらし、建設業においても資機材の価格高騰や品薄などの影響を大きく受ける1年となりました。

また、気候変動の影響により近年頻発化、激甚化している豪雨や台風等の災害が、昨年も全国各地で発生し、橋や道路の崩壊などの甚大な被害をもたらしました。南海トラフ地震や首都直下地震等の巨大地震が近い将来発生することも想定されており、事前防災の重要性がより一層増えています。

このような状況の中、地域建設業は、災害時の対応など人々の安全・安心を守る「地域の守り手」としての役割と、人々が豊かで持続可能な生活を営むために必要な社会生活基盤づくりの中心的役割を果たしていかなくてはなりません。そして、これらの社会的使命を担う建設企業は、健全でサステナブルな経営を続ける必要があります。そのためには、安定的・持続的な事業量を確保できるよう、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の確実な執行を含めた社会資本整備の着実な推進を、引き続き政府や関係機関へ広く訴えていかなくてはならないと考えております。

昨年一部の報道で、公共事業予算の翌年度への

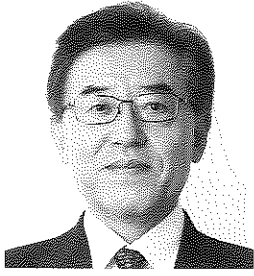
繰越について、建設業界の引き受け能力を超えた予算を確保していることが要因であるとの誤った指摘がありました。これは本来当初予算で計上すべき国土強靱化予算が補正予算で計上されたこと等によるものであり、建設業界の施工余力に全く問題がないとの姿勢を引き続き示していくことも必要です。

さらには、将来の担い手確保のため、建設業で働く人々や建設業を目指す若者が、夢と誇りをもって活躍できる希望に満ちた産業となるよう、新3K（「給与」、「休暇」、「希望」）に「かっこいい」を加えた新4Kの実現に向け、働き方改革の推進や生産性の向上等を早急に進めることも重要です。

全建としましては、2024年4月の時間外労働の罰則付き上限規制の適用を見据えて週休2日と時間外労働の上限を年360時間以内とすることを目標としている「2+360（ツープラスサンロクマル）運動」などを通じた労働条件の改善、女性の更なる活躍に向けた職場環境の整備、ICTの活用やDXの普及促進による生産性向上、地域建設業が活躍する姿を広く社会に周知するための広報活動の強化等に積極的に取り組んでまいります。

本年も、全建は47都道府県建設業協会並びに会員企業の皆様方と一体となり、地域建設業発展のため全力で取り組む所存でございますので、ご理解とご支援のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

結びに、皆様方の益々のご多幸とご健勝を祈念いたしまして、私の年頭の挨拶とさせていただきます。



## 年頭所感

一般財団法人 建設業振興基金 理事長 谷 脇 暁

明けましておめでとうございます。

令和5年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

昨年2月にロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まり、戦争の長期化によって、世界に大きな影響を与えています。また、コロナ禍からの活動再開に伴って社会に活気が戻りつつある一方、世界的な物価高騰と急激な円安の影響もあり、原料や資材価格が高騰するなど、先行きが不透明な状況が続いております。

新規入職者の不足や離職率の高さが叫ばれる建設産業において、次世代を担う新たな人材の確保のためにも、賃金上昇、週休二日を前提とした長時間労働の解消、職場環境の改善などとともに生産性の向上が求められています。

このために本財団が特に力を入れている事業の一つに建設キャリアアップシステム(CCUS)の運営があります。令和元年4月に本格運用を開始し、昨年10月末までに100万人を超える技能者の方にご登録いただきました。これまでの業界団体と国による強力かつ一体的な取り組みと関係の皆様のご熱意の賜物です。この場をお借りしまして、ご協力とご支援に対し厚く御礼を申し上げます。100万人を超えたことは大きな通過点です。CCUSが建設業界共通のソフトインフラとして、技能と経験に応じた賃金の支払いなど技能者の処遇改善等を図り、好循環を生み出すための強力な原動力となることで、一人でも多くの方が建設産業に入職してもらえるよう引き続き、国や業界関係者の皆様と連携して、その普及促進に邁進して参ります。さらには、建設現場で働いている

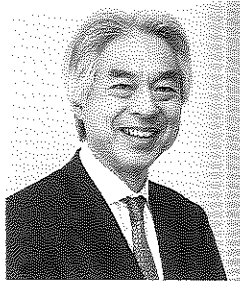
100万人の技能者の方が登録する大きなシステムとなったことも踏まえ、そのスケールを活かした新たな活用方策についても検討していきたいと考えています。

建設産業人材確保・育成推進協議会においては、昨年、人材育成等に尽力している優良企業等の顕彰制度を創設し、3社が国土交通大臣より表彰を受けました。また、全国各地での技能者の育成訓練の取り組みを支援させていただきました。今後も各地で取り組まれている人材確保への支援、広報活動の拡充、若者や女性、就職に関わる人々に建設業の魅力や情報を届ける努力を継続して参ります。

また、昨今、建設業界でもDXが推進される中、電子インボイスや電子帳簿保存法への対応など電子化の流れによって、本財団で推進している電子商取引(CI-NET)の利用企業数がこれまで以上のペースで増加してきております。建設業界標準のEDI(電子データ交換)として相互に利用できるメリットを生かし、さらなる普及に力を入れて参ります。

さらに、施工管理技術検定については、一昨年度に制度改正された技士補制度に対応し、建設工事の適正な施工の確保等に貢献するとともに、建設業経理士検定試験の実施や登録経理講習の積極的な展開を通じて、建設業の経営改善を図る等、建設業のお役に立つよう努力して参ります。

最後に、本財団の活動に対する関係各位のご理解とご協力をお願いするとともに皆様方の本年のご健勝とご多幸を祈念して、年頭のご挨拶とさせていただきます。



## 年頭のご挨拶

独立行政法人 勤労者退職金共済機構 理事長 水野 正望

令和5年の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

皆様には、昨年も建設業退職金共済制度（建退共制度）の運営に多大なご支援、ご協力を賜りましたことを、厚く御礼申し上げます。

建退共制度は、建設技能労働者など建設工事の第一線で働く労働者の皆様の福祉の増進と雇用の安定を図り、建設業を営む中小企業の福祉の振興を目的として、中小企業退職金共済法に基づき、昭和39年10月に創設され、本年で59年目を迎えます。お蔭様で、建退共制度への加入契約者数は17万事業所、被共済者数は216万人を数え、これまで累計で265万人の退職者に対して1兆9千億円の退職金をお支払いしてまいりました。退職金を受け取られた皆様、事業主の皆様からは退職金があって本当に良かったという声を頂いており、建退共は現場で働く方々にとって重要な制度になっております。

さて、日本全体の生産年齢人口が減少する中、将来の建設業の担い手を確保することは急務であり、令和6年4月からは時間外労働の上限規制が適用されるなど、建設業における働き方改革が進められています。皆様におかれましても、人材の確保・育成に向け、様々な対応が進められているところと存じます。建設業が地域の守り手として、そして地域経済の中核を担う魅力ある産業として持続的に発展していくためには、建設労働者が希望と誇りを持って働き、次世代に技術・技能

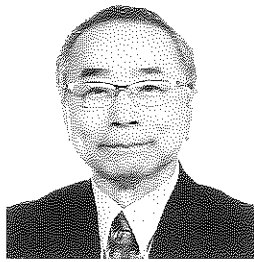
を引き継いでいくことができる労働環境を整備していくことが重要な課題であると考えております。私達も責任ある機関投資家としての役割を果たしつつ、引き続き課題解決に向けて寄与してまいります。

昨年は、4月より経営事項審査用の「加入・履行証明書」について、電子申請方式を利用した場合の取扱いを新たに定めるとともに、建退共制度の適正履行の確保及び加入・履行状況の確認について強化を図るため、発行基準の厳格化を行いました。

また、令和3年3月に導入した電子申請方式は、事業主の皆様の事務負担軽減につながるだけでなく、労働者の皆様がより確実に退職金を受け取っていただくための有効な手段であり、現在、利用者の方々の声を伺いながら、機能の利便性向上を図っておりますので、ぜひ、積極的なご利用をお願い致します。

令和5年度からは、独立行政法人通則法に基づく新たな中期目標及び中期計画期間が始まります。より一層の建退共制度の安定的で効率的な運営に努め、確実な退職金の支給に努力して参る所存でございますので、建退共制度への加入並びに証紙の適正な貼付及び電子申請方式利用の促進につきまして、更なるご理解、ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

結びに、皆様方のご健勝とご隆昌を心よりお祈り申し上げ、年頭のご挨拶といたします。



## 年頭のご挨拶

公益財団法人 建設業福祉共済団理事長 茂木 繁

令和5年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

さて、建設業界の自主的な共済制度として全国建設業協会との特約のもとに当団が実施する建設共済保険が誕生してからお陰をもちまして、52年目を迎えることができました。これもひとえに、ご契約者の皆さまと全建並びに都道府県建設業協会の皆さまのご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。

建設共済保険は昨年4月から、毎年の保険事業の決算において経常収支に発生した剰余金を全額保険契約者へ還元するため、法定外の労災保険としては画期的な「契約者割戻金制度」を導入し、公益法人に課せられた収支相償の原則を恒久的に満たす条件が整備されることとなりました。本年9月には最初の割戻金の支払いを予定しておりますが、割戻金が支払われることで掛金の負担が軽減されるなど、より充実した内容に進化しており、建設共済保険加入促進戦略の実践を全国的に本格化してまいります。また、保険金の支払いを受けた被災者の遺児等に対して返済不要の奨学金を支給する育英奨学事業等の公益目的事業も引き続き実施してまいります。

さらに当団では、平成27年に開始してから9年目を迎えた全建及び都道府県建設業協会とのタイアップ広告や昨年一部地域で放映したテレビCM等、Withコロナの時代を見据えた広報活動を展開し、担い手確保・人材育成に向けた建設業の魅力の発信と建設共済保険制度のPRに努めてまいります。

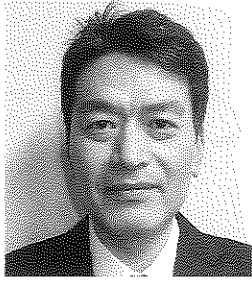
また、一昨年10月にご契約者の皆さまのご要望にお応えして保険金区分の最高額を4,000万円から5,000万円に引き上げて好評を博しておりますが、これを契機にご契約者の保険金区分の増額と

未加入者に向けて「1,000万円プラス運動」を提唱しながら建設共済保険制度への普及拡大を目指してまいります。

なお、平成28年度から開始した「労働安全衛生推進事業」では、ご契約者の皆さまの安全衛生対策に少しでもお役立てできればと毎年頒布する安全衛生用品の見直しを行っておりますが、女性の就労環境向上のため建設工事現場に「女性専用トイレ」や「女性専用更衣室」を設置する場合にはそれぞれ10万円を上限とする助成も行ってまいります。また、建設業における災害防止の観点から他の模範と認められる労働安全衛生推進者として、令和4年度もご契約者と連名で305名を表彰し、そのうち252名の方々を当団のホームページ上で「安全の守り手」として永く顕彰させていただくこととしているほか、特別助成の対象である建設会館に併設されることのできる教育訓練施設等の整備助成、全建と共催する労働安全衛生講習会への支援も行っているところです。

本年も、全建及び都道府県建設業協会並びに建設関係団体との連携を一層密にして、中核である建設共済保険制度の普及促進活動を積極的に展開し、相互に扶助し合う「共済」の精神に則り企業規模を問わずご加入いただく方の裾野を拡げながら、併せて公益目的事業として実施している育英奨学事業、労働安全衛生推進事業、都道府県建設業協会に対する一般助成事業等の各種事業を通じて、建設業界の発展と建設労働者の福祉の増進に役職員一同努めてまいりますので、引き続き倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

年頭にあたり、皆さまの益々のご隆昌とご健勝を心からお祈り申し上げ、ご挨拶と致します。



## 年頭所感

東日本建設業保証株式会社 山形支店長 加藤 保幸

2023年の年頭にあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

日頃より、当社グループ事業につきまして、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

はじめに、当社は昨年10月27日に創立70周年を迎えることができました。この間、当社事業に格別のご高配、ご支援を賜り心から感謝申し上げます。荒廃した国土の復興に大きな役割を果たすべき建設企業の資金面での問題解決のため、建設業界の皆さまが一体となって、前払金制度の採用と、そのための保証会社の設立を関係方面に強く働きかけていただいて誕生したのが保証会社であります。その意味で、建設業界の皆さまのご尽力なしに当社は存在しなかったわけであり、あらためて当時の建設業界の皆さまのご英断と強い実行力に敬意と感謝を申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、建設業界は長らく懸案となっている就業者の高齢化や担い手不足に加え、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢などによる世界的なエネルギー価格の高騰や資材価格高騰の影響を受けるなど新たな課題に直面しました。

また、近年は全国各地で自然災害が多発しており、昨年も3月の福島県沖地震や7月、8月の豪雨などにより甚大な被害が発生しました。本県においても8月に置賜地域を中心に記録的な豪雨となり被害総額が過去最大になるなど、令和2年豪雨からまだ間もない中で、再び豪雨災害に見舞われました。

こうした激甚化・頻発化する自然災害やインフラの老朽化への対策として、政府が進める防災・減災・国土強靱化への取り組みは、より重要性を増しており、また、行政と共に地域の安全・安心を支える存在として地域建設業の果たすべき役割の重要性はますます高まっていると言えます。

当社においては、保証事業の適正な運営を通

じ、建設企業における資金調達の円滑化に協力しているところですが、県建設業協会などの団体を通じて、「担い手確保」「防災・減災」「生産性向上」の3つの切り口から建設業の課題解決に資する取り組みに対する助成を行っており、建設産業の健全な発展に貢献して参ります。

また、当社では、昨年5月より「電子保証」の取扱いを開始しており、皆さまの利便性向上および社会的な電子化推進の要請に添えて参ります。

当社グループの「株式会社建設経営サービス(KKS)」では、国土交通省が創設した「地域建設業経営強化融資制度」に基づいて工事請負代金債権を担保に資金を融資する「出来高融資」や、国土交通省が創設した「下請債権保全支援事業」に基づき下請企業等が有する売掛債権や手形・電子記録債権の決済を保証するサービス「KKS保証ファクタリング」を実施しております。これらの事業を通じて建設業の更なる金融円滑化に資するよう取り組むとともに、県内市町村で普及が遅れている「地域建設業経営強化融資制度」の導入を業界団体とともに引き続き働きかけを行って参ります。

国や都道府県等の電子入札に対応する電子証明書『AOSignサービス』を提供しております「日本電子認証株式会社(NDN)」は、発行枚数・シェアともにNo.1と多くの方々よりご支持いただいております。皆さまのご期待に沿うべく、引き続き安定したサービスの提供や充実に努めて参ります。

新年を迎え、当社グループは一丸となって、皆さまに信頼されるベストパートナーを目指して努力して参りますので、本年も変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、新しい年が皆さま方にとって幸多き1年になりますことを心よりお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。